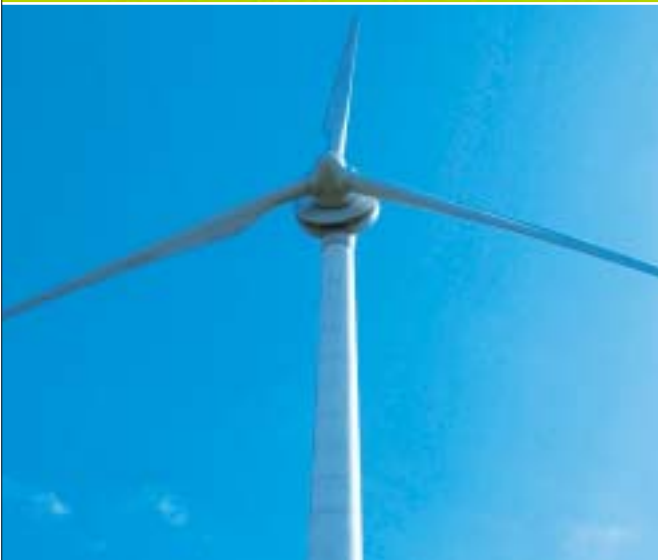


KONDOTEC REPORT 第57期報告書



平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日



コンドーテックは地球温暖化防止のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に加盟し、企業理念にあります「豊かな社会づくりに貢献します」を実践すべく環境問題に取り組んでおります。



コンドーテック株式会社

証券コード 7438

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第57期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長 菅原 昭

FINANCIAL HIGHLIGHT

決算ハイライト

■ 当事業年度の業績

平成21年3月期の業績結果

売上高 **33,258百万円**
(前事業年度比+5.8%)

営業利益 **1,911百万円**
(前事業年度比+7.0%)

経常利益 **1,912百万円**
(前事業年度比+7.9%)

当期純利益 **1,095百万円**
(前事業年度比△1.7%)

【売上高】

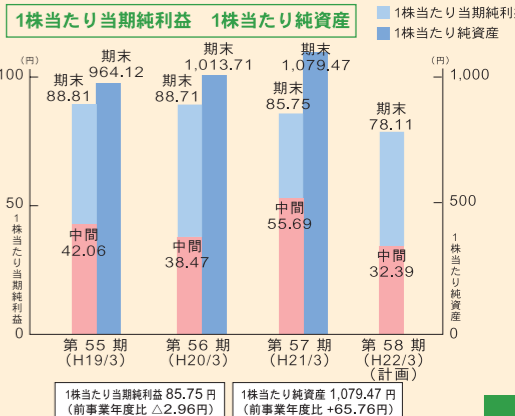
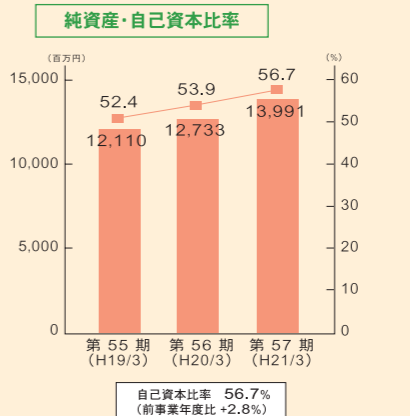
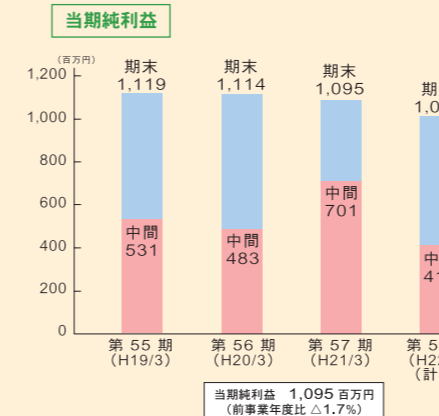
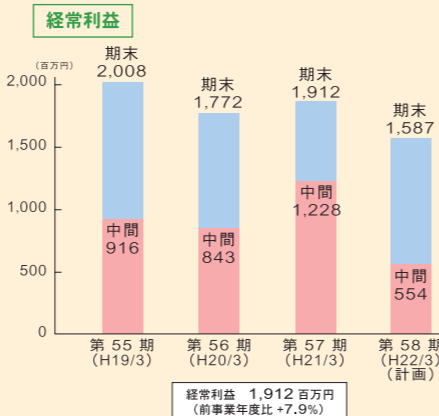
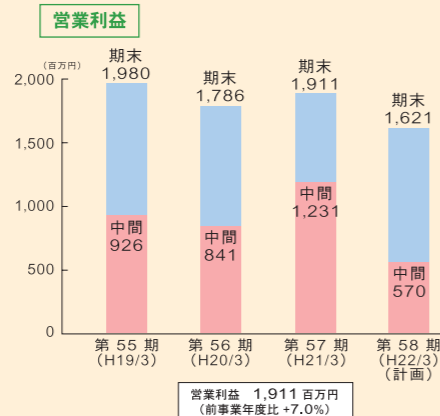
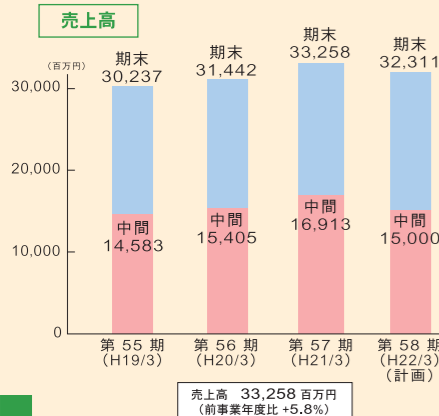
当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、これまで経済成長を牽引してきた輸出関連企業を中心に企業収益は急激に悪化するとともに、生活防衛意識の高まりから個人消費が一段と冷え込むなど、歴史的な景気後退局面に直面いたしました。

当社の関連業界におきましては、改正建築基準法の影響により前事業年度大幅に減少した建築物の着工は、回復の兆しは見せていたものの、世界的な経済不況により国内メーカーの設備投資の意欲が後退し、建築物の中止や延期、規模縮小が相次いでおり、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、業績向上に努めました結果、当事業年度の売上高は製品が7,394百万円（前事業年度比13.5%増）、商品が25,863百万円（同3.8%増）となり、売上高合計は33,258百万円（同5.8%増）と増収になりました。

【利益】

利益につきましては、第3四半期までの原材料価格等の上昇による仕入価格や鋼材などのコスト上昇を適正な販売価格に転嫁したことにより、売上総利益率は前事業年度の21.8%から0.4ポイント上昇し22.2%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努めましたが、基幹システムの構築費用等の一時的な費用の増加により、対売上高比率は前事業年度の16.2%から16.4%と0.2ポイント上昇し、5,463百万円（同7.5%増）となりました。その結果、当事業年度の営業利益は1,911百万円（同7.0%増）、経常利益は1,912百万円（同7.9%増）と増益になりました。当期純利益につきましては、保有株式の一部売却による投資有価証券売却益を前事業年度に計上したこともあり、1,095百万円（同1.7%減）となりました。



■ 次期の見通し

平成 22 年 3 月期の業績予想

売上高 **32,311百万円**
(前事業年度比△2.8%)

営業利益 **1,621百万円**
(前事業年度比△15.2%)

経常利益 **1,587百万円**
(前事業年度比△17.0%)

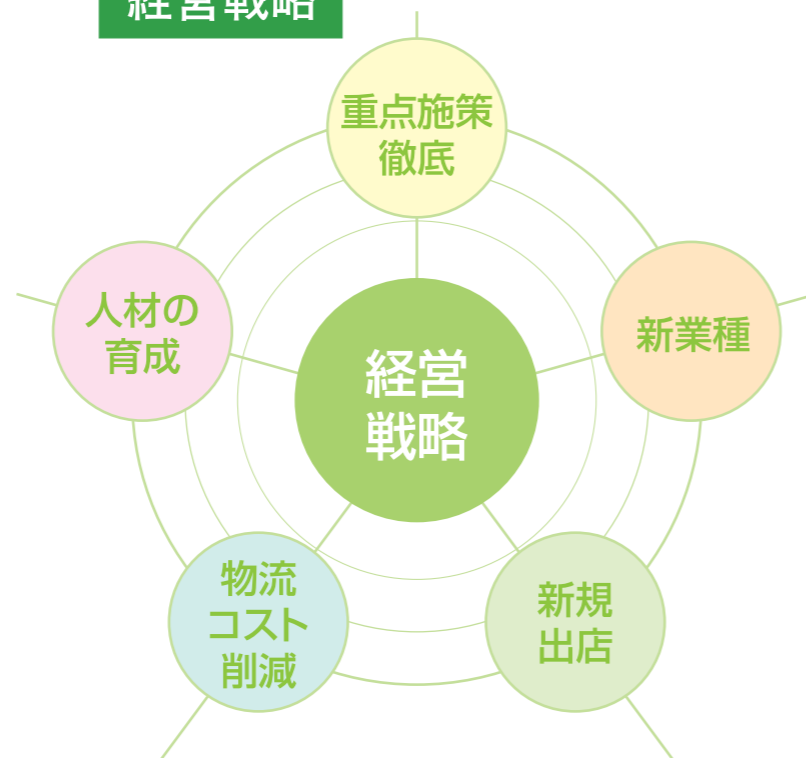
当期純利益 **1,012百万円**
(前事業年度比△7.6%)

次期の見通しにつきましては、世界各国の経済及び金融政策の効果が待たれるところですが、世界的な金融危機による国内外の景気低迷は当面続くものと見込まれます。

当社の関連業界におきましては、建築物件の減少により価格競争は今後さらに激しくなり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のもとで、当社は次のような経営戦略を進め、業績向上と業容拡大を図ります。

経営戦略



① 重点施策の徹底

利益率の高い自社製品・輸入商材・新商材の拡販及び新規販売先の開拓という4つの重点施策を徹底し、既存市場でのシェアアップを図ります。

② 新業種への事業拡大

環境、街路・緑化、産業廃棄物などの新業種への事業の拡大を図っております。
また、「ホームセンター事業部」は従来の商流とは別に販売の拡大を図り、順調に業績を上げております。

③ 新規出店による販売力の増強

今後の成長を確保するためには、在庫を持ち、即納体制を整えた地域密着型の「店舗展開」が必要不可欠と考えています。なお、次期については未曾有の経済危機につき、出店を現在のところ、見合わせております。

④ 物流コストの削減

中国の物流倉庫にて、現地生産の商品を現地で仕分けし、日本全国の当社営業拠点へ直送することにより、「輸入商材の比率アップ」と「日本国内での物流コスト削減」に貢献しております。

⑤ 人材の育成

厳しい経営環境の中、業界の勝ち組として勝ち進むためには「人材の育成」が不可欠であると考えております。
そのため、新入社員からの一貫教育としての若手社員の育成研修や新任管理者研修、営業・製造・業務・事務部門の専門能力向上研修、ジョブローテーション、自己能力開発のための通信教育などにより、より高い成果を生み出し、次代を担うことができる人材の育成に努めております。

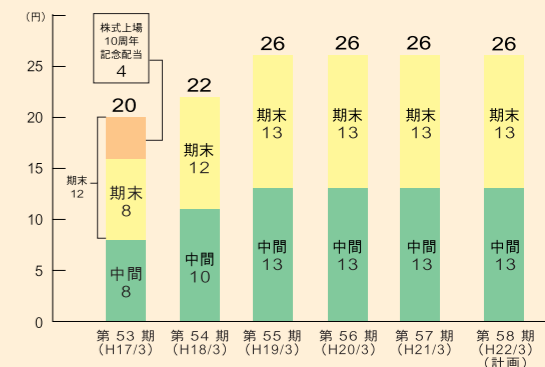
■ 配当金

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」と「企業価値の増大」を図りながら、配当することを基本方針としております。

この方針のもと、平成 21 年 3 月期の期末配当金は 1 株につき 13 円とさせていただきます。

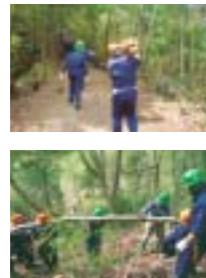
1. 期末配当金 1 株につき 13 円
2. 支払開始日 平成 21 年 6 月 29 日 (月)

1 株当たり配当金



TOPIC1 社会貢献活動

CSR活動、新入社員教育の一環として、大阪いずみの森（大阪府泉佐野市）で森林保全のボランティア活動を行いました。当日は、大阪みどりのトラスト協会のボランティアの方にご協力頂き、間伐作業と、遊歩道（階段）づくりを行いました。今後とも、真に豊かな社会づくりに貢献できるように、様々なCSR活動に挑戦していきたいと考えております。



TOPIC2 IR活動報告

個人投資家の皆様との会話を継続的に実施いたしております。当下期では埼玉、東京での会社説明会を始め、京セラドーム大阪で開催されました野村證券（株）主催のIRフェアに出展いたしました。

● 個人投資家向け会社説明会の開催

埼玉 平成20年11月25日

会場：野村證券（株）浦和支店（埼玉県さいたま市）
出席：約30名

東京 平成21年1月28日

会場：東京証券取引所ビル（東京都中央区）
出席：約70名

● IRフェアへ出展

大阪 平成21年2月13・14日

関西ノムラ資産管理フェア2009 会場：京セラドーム大阪
来場者数はフェア全体で約17,000名。当社ブースには約800名を超える方々に訪れていただきました。



TOPIC3 すべての工場がISO 9001:2000を認証取得



平成20年12月、札幌工場がISO 9001:2000（JIS Q 9001:2000）の認証を取得しました。

（札幌工場は平成19年11月に新JISも取得しております）

これで、当社の国内4工場すべてがISO 9001:2000の認証と、新JISの認定を受けた事になります。

今後とも、品質保証だけでなく、皆様のニーズにお答えできるような、より良い製品をお届けできるように努めてまいります。

当社では、様々な場面で使用されますおよそ40,000点の製・商品を扱っております。その中の一部のアイテムをピックアップし、ご紹介いたします。

■ 木造建築物用接合金物

阪神淡路大震災を契機に、接合金物は木造住宅の安全性を確保する上で極めて重要であるという認識が広まりました。

その後、平成12年に告示された建築基準法施工例の中で、伝統的な建て方である木造軸組工法（在来工法）に使用される金物の具体的な使用方法が規定されました。この金物の品質を（財）日本住宅・木造技術センター（HOWTEC）にて規格化し、承認・認定された金物については、「Z」マーク等の表示がされています。

当社では、Zマーク金物をはじめ、Zマーク同等認定金物や枠組壁工法用接合金物（Cマーク金物）など様々な木造住宅用金物を扱っております。

羽子板ボルト



六角ボルト・角座金



用途：柱と胴差し、
梁と軒桁などの
接合に使用

アンカーボルト

用途：基礎と木造建築の
固定に使用



認定マーク



Zマーク金物の名前の由来

「Zマーク金物」の「Z」の由来は、在来工法をローマ字表記した「Zairai」の頭文字であること、また、「Z」がアルファベットの最後であり、これ以上の金物はないとの想いをこめて付けられています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	増減
■資産の部			
流動資産	15,233	14,379	854
① 現金及び預金	3,898	2,208	1,690
② 受取手形	5,323	4,838	485
③ 売掛金	3,483	4,463	△979
④ たな卸資産	2,186	2,556	△370
繰延税金資産	297	257	39
その他の流動資産	98	93	5
貸倒引当金	△53	△38	△15
固定資産	9,433	9,229	204
有形固定資産	7,733	8,044	△311
建物	2,024	2,043	△19
機械及び装置	714	840	△126
土地	4,799	4,804	△4
建設仮勘定	—	118	△118
その他の有形固定資産	195	237	△42
無形固定資産	84	32	52
投資その他の資産	1,616	1,152	463
⑤ 投資有価証券	1,442	1,007	435
その他の投資等	266	211	54
貸倒引当金	△92	△66	△26
資産合計	24,667	23,608	1,058

Point ① 現金及び預金

営業活動による利益や在庫圧縮、設備投資抑制などにより、現金及び預金は増加いたしました。

Point ② 受取手形

売上高の増加に伴い、受取手形が増加いたしました。

Point ③ 売掛金

第4四半期の売上の減少により、売掛金は減少いたしました。

Point ④ たな卸資産

たな卸資産を圧縮したことにより、減少いたしました。

Point ⑤ 投資有価証券

投資有価証券の時価評価替えにより、増加いたしました。

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	増減
■負債の部			
流動負債	9,096	9,382	△286
⑥ 支払手形	2,874	3,995	△1,121
買掛金	1,230	1,854	△624
⑥ 未払金	3,589	2,053	1,536
未払法人税等	388	503	△114
その他の流動負債	1,014	976	38
固定負債	1,579	1,492	87
退職給付引当金	1,004	932	71
その他の固定負債	575	559	15
負債合計	10,676	10,874	△198
■純資産の部			
株主資本	14,730	13,750	979
資本金	2,328	2,328	—
資本剰余金	2,096	2,096	—
⑦ 利益剰余金	10,804	10,176	628
⑧ 自己株式	△498	△849	351
評価・換算差額等	△738	△1,016	277
その他有価証券評価差額金	828	570	257
繰延ヘッジ損益	2	△18	20
土地再評価差額金	△1,569	△1,569	△0
純資産合計	13,991	12,733	1,257
負債・純資産合計	24,667	23,608	1,058

Point ⑥ 支払手形・未払金

支払手形に代えて一括支払信託の導入により、支払手形が減少し、未払金が増加いたしました。

Point ⑦ 利益剰余金

利益の増加に伴い、繰越利益剰余金が増加いたしました。

Point ⑧ 自己株式

信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴い自己株式40万株を処分したことなどにより、自己株式が減少いたしました。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	増減
⑨ 売上高	33,258	31,442	1,815
売上原価	25,883	24,572	1,310
⑩ 売上総利益	7,374	6,870	504
⑪ 販売費及び一般管理費	5,463	5,083	380
営業利益	1,911	1,786	124
営業外収益	62	41	21
受取利息配当金	4	3	1
仕入割引	20	24	△3
補助金収入	20	—	20
その他の営業外収益	16	13	3
営業外費用	61	56	5
売上割引	47	40	7
その他の営業外費用	14	15	△1
経常利益	1,912	1,772	140
特別利益	8	202	△193
固定資産処分益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	202	△201
償却債権取立益	7	—	7
特別損失	26	13	12
固定資産除売却損	12	3	9
出資金評価損	—	10	△10
たな卸資産評価損	14	—	14
税引前当期純利益	1,893	1,960	△66
法人税・住民税及び事業税	783	823	△40
法人税等調整額	14	22	△7
当期純利益	1,095	1,114	△18

Point ⑨ 売上高

販売力及び生産能力の強化を図り、前事業年度比+5.8%となりました。

Point ⑩ 売上総利益

原材料価格等の上昇による仕入価格や鋼材などのコスト上昇を適正な販売価格に転嫁することにより、売上総利益率は前事業年度の21.8%から0.4ポイント上昇し、22.2%となりました。

Point ⑪ 販売費及び一般管理費

経費削減に努めましたが、基幹システムの構築費用等の一時的な費用の増加などにより、増加いたしました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
⑫ 営業活動による キャッシュ・フロー	2,196	1,405
⑬ 投資活動による キャッシュ・フロー	△391	△642
⑭ 財務活動による キャッシュ・フロー	△115	△326
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の 増減額	1,690	432
現金及び現金同等物の 期首残高	2,208	1,775
現金及び現金同等物の 期末残高	3,898	2,208

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,898百万円となり、前事業年度と比べ1,690百万円増加となりました。主な要因は次のとおりです。

Point ⑫ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度は仕入債務及び長期未払金の支払いなどの減少要因がありましたが、売上債権の減少及びたな卸資産の圧縮による減少などの増加要因により2,196百万円の収入となりました。

Point ⑬ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度は新潟営業所の建物、九州工場等の機械及び装置などの有形固定資産の支払いなどにより、391百万円の支出となりました。

Point ⑭ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度は自己株式の処分による収入がありましたが、配当金の支払いによる支出などにより、△115百万円の支出となりました。

- 社 名 コンドーテック株式会社
 KONDOTEC INC.
- 本 社 大阪市西区境川二丁目 2 番 90 号
- 設 立 昭和 28 年 1 月 14 日
- 資 本 金 23 億 2,810 万円
- 従 業 員 577 名

- 役 員 (平成 21 年 6 月 26 日現在)
- 代表取締役社長 菅 原 昭 茂
- 常務取締役 平 田 平 茂
- 常務取締役 安 藤 朋 也
- 常務取締役 滝 水 莞 爾
- 取締役 堀 江 重 男
- 取締役 近 藤 勝 彦
- 取締役 山 田 清 人
- 取締役 矢 羽 田 秀 晴
- 取締役 宮 崎 夫 勝
- 取締役 (社外取締役) 徳 田 哲 夫
- 常勤監査役 河 瀬 龍 示
- 監査役 (社外監査役) 稲 田 龍 一
- 監査役 (社外監査役) 北 山 諒


主要な事業内容

当社は、土木用・建設用・荷役用・船舶用金物、鋼材、溶接資材及びびね螺の製造販売並びに輸出入を主な事業としております。

主な製品・商品 | The main product and commodity

建設資材


仮設工場、当板・本体、丸セパレーター、Uクリップ、アンカーインサート、建設板物、現場用品、河川・港湾土木資材、コンテナバッグ



コンテナバッグの河川での使用風景

金物類

ターンバックル、ブレース、シャックル、ワイヤクリップ、ロープ附属品、ウィンチ・ブロック類




ターンバックル ブレース

駅での使用風景

ワイヤロープ

JISロープ、加工ロープ、繊維ロープ、ベルトスリング、モック、鋼より線



ロック止めワイヤロープ

テトラポッドを吊り上げる風景

びね螺

ハイテンションボルト、ボルトナット類、アンカーボルト、Zマーク金物、Oマーク金物

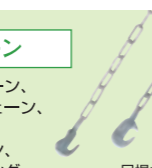


アンカーボルト

高架橋の基礎工事風景

チェーン

足場つりチェーン、ステンレスチェーン、強力チェーン、リンクチェーン、チェーンスリング




足場つりチェーン

高速道路の補修作業風景

その他

機械工具、施工用品、環境関連資材、街路・緑化資材



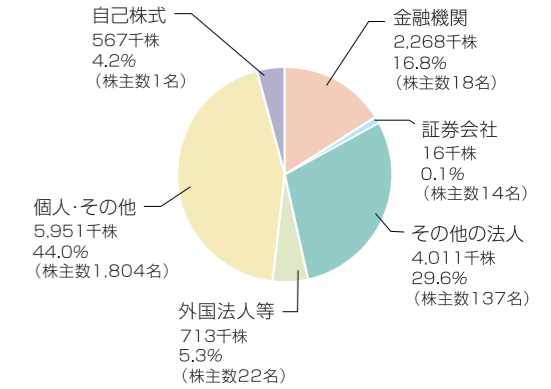
ガーデングレート

- 発行可能株式総数 30,000,000 株
- 発行済株式総数 13,528,500 株
- 株主数 1,996 名
- 単元株式数 100 株
- 大株主

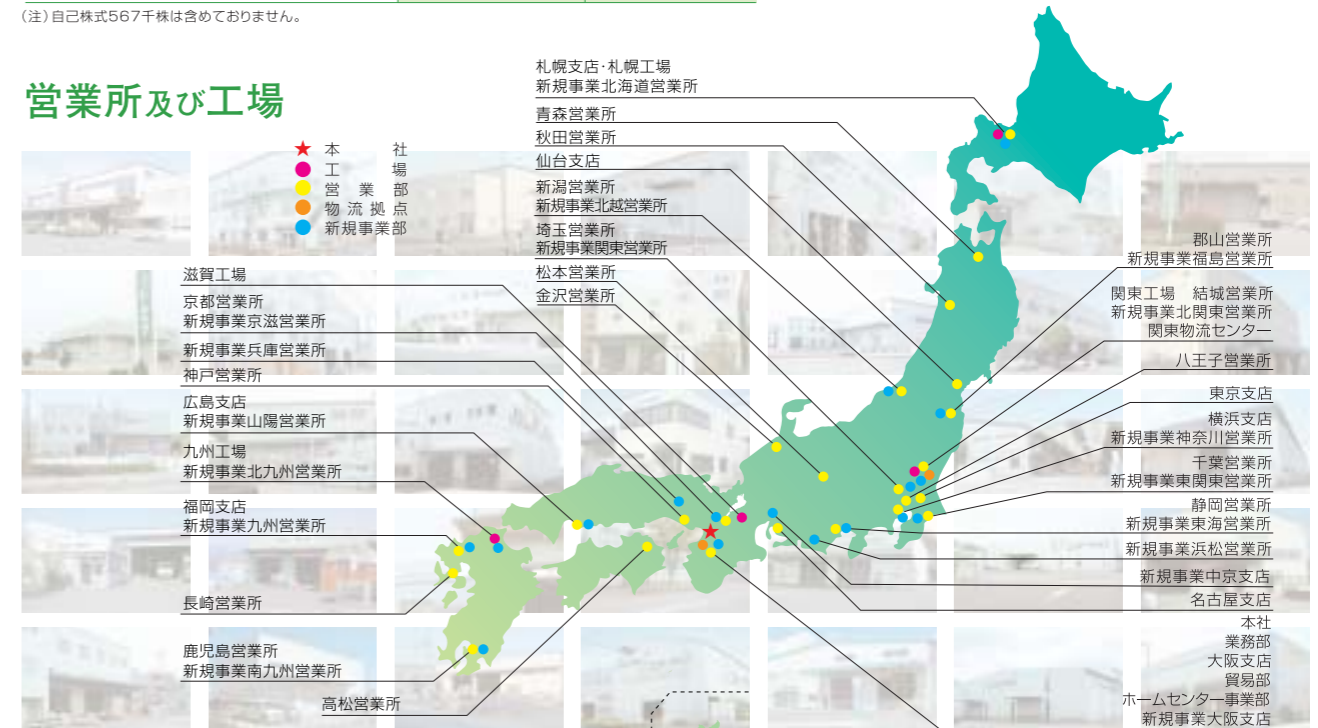
株主名	持株数	出資比率
(有) 藤和興産	1,507千株	11.6%
近藤 勝彦	665千株	5.1%
大阪中小企業投資育成(株)	643千株	5.0%
コンドーテック社員持株会	620千株	4.8%
(株)Fプランニング	450千株	3.5%
ビービーエイチフォーファイアティーロープライスストックファンド	435千株	3.4%
近藤 純位	401千株	3.1%
近藤 延滋	379千株	2.9%
(株)三菱東京UFJ銀行	376千株	2.9%
野村信託銀行(株)(社員持株会専用信託口)	332千株	2.6%

(注) 自己株式567千株は含めておりません。

所有者別株式分布状況



営業所及び工場



■コンドータックホームページのご案内

決算ハイライト、決算説明会の動画配信、ニュースリリース、決算短信、有価証券報告書などの開示情報のほか、取扱製品・商品など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧下さい。



インターネットホームページ

<http://www.kondotec.co.jp>

コンドータック

検索

■株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第2部 大阪証券取引所市場第2部

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本店および全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



コンドータック株式会社

〒550-0024 大阪市西区境川二丁目2番90号
TEL 06-6582-8441 ir24@kondotec.co.jp



2009年6月発行

当報告書には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。
この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。

この印刷物は、環境に配慮し、大豆インキを使用しております。